

1 基本項目	事務事業名	外国語指導助手導入事業		担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	外国語指導助手導入事業			係名	学校教育係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1044		
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち		予会計	一般会計	
		政策名	10 明日を担う人づくり		款	教育費	
		施策名	30 学校教育の充実		項	教育総務費	
基本事業名		30-1 確かな学力を育む教育の推進		目	学校教育費		
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入を検討中		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	・市内中学校（2校）各1名ずつ外国語指導助手を配置し、英語の授業の補助をしてもらい、生徒に英語会話でのコミュニケーションの楽しさや国際社会に対する興味をもってもらおう。 ・全小学校（12校）に週1回訪問し、児童を対象に英語に親しむ活動を行っている。
	対象	市内の児童・生徒
	手段（活動指標）	市内小学校への配置手配 ALTの生活の支援
意図（成果指標）	①英語に興味を持ってもらう。②簡単な英語が話せるようになる。③異文化に対する興味を持つようになる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① ALT配置数が補助した授業時間数	時間	200	200	200	200	100.0%	200
	② 授業を受けた児童・生徒数	人	3,391	3,391	3,343	3,343	100.0%	3,260
	③							
成果指標	① 英会話に興味をもった人数/児童・生徒数	%	アンケート未実施	アンケート未実施	アンケート未実施	アンケート未実施		アンケート未実施
	② 簡単な会話ができるようになった人数/生徒数	%	アンケート未実施	アンケート未実施	アンケート未実施	アンケート未実施		アンケート未実施
	③ 異文化に興味をもった人数/児童・生徒数	%	アンケート未実施	アンケート未実施	アンケート未実施	アンケート未実施		アンケート未実施

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	95,000	33,992	64,800	14,623	-57.0%	95,000
	②委託料	円	440,000	208,270	440,000			440,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	1,662,000	1,401,459	1,709,000	1,236,813	-11.7%	1,773,000
	⑤その他	円	7,365,000	7,031,389	7,611,200	7,410,675	5.4%	8,051,000
	支出合計（A）	円	9,562,000	8,675,110	9,825,000	8,662,111	-0.1%	10,359,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	36,000	34,909	37,000	36,670	5.0%	39,000
	⑤一般財源	円	9,526,000	8,640,201	9,788,000	8,625,441	-0.2%	10,320,000
	収入合計	円	9,562,000	8,675,110	9,825,000	8,662,111	-0.1%	10,359,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	280	240	160	160	-33.3%	160
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	1,176,000	1,008,000	672,000	672,000	-33.3%	672,000
	総費用（A+B）	円	10,738,000	9,683,110	10,497,000	9,334,111	-3.6%	11,031,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	新規ALTの配置手配等 帰国ALTの旅費等手配 市内小学校への配置手配 成果指標の数字の把握ができていない。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	B	B	目標達成度	3 低い・未実施			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	2 改善の余地あり			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要		
後（評価方針）	（評価結果及び今）	現在、小学校5、6年生では週1時間の英語活動が必須となっている。今後、文科省では小学校高学年の英語活動を教科化し中学年にも広げる改革を検討している。コミュニケーション能力を高めるためのツールとしての英語活動であるが、高い英語力をもつ指導員と担任が連携することによって、大変質の高い充実した学習が展開できている。その効果は大きく、特に聞く能力に効果が出ており、今後も国際化が進む社会環境の中で必要な事業である。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	特別支援教育推進事業			担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	特別支援教育推進事業				係名	学校教育係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1044		
	事業期間	開始年度	昭和51年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち			算科目	款	教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	教育総務費
		施策名	30 学校教育の充実				目	学校教育費
基本事業名		30-1 確かな学力を育む教育の推進			アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	心身に障害のある児童生徒の適正な就学を図るため、魚津市教育支援委員会を置き、心身障害児の障害の種類、程度等に応じて適切な就学先の総合的な判断をする。特別支援学級に対する教材を整備する。特別支援スタディメイトを派遣し、小学校に在籍するLD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）、高機能自閉症等の障害をもつ児童（以下「障害児」という。）に対し、学校生活での支援を行う。					
	対象	心身に障害のある児童生徒、特別支援スタディメイト					
	手段（活動指標）	①適正な就学に向けて、相談活動を充実させる。 ②教育支援委員会に向けた、調査活動 ③就学指導委員会での判断 ④スタディメイトを必要な小学校に派遣 ⑤スタディメイトの資質向上のための研修会開催					
意図（成果指標）	障害のある園児児童生徒が適切な就学が可能となる。 スタディメイトの支援を受けることにより、学校生活において支障が軽減する						

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	①委員会における就学指導判断件数	件	8	6	8	5	62.5%	8
	②支援員の数	人	12	12	12	12	100.0%	12
	③支援員配置校	校	9	9	9	9	100.0%	9
	④適切な就学先となった児童生徒の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②支援員/支援を要する児童	%	5.6	5.6	6.0	6.0	100.0%	6.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	594,000	592,502	648,000	646,976	9.2%	609,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	147,000	121,456	156,000	130,737	7.6%	168,000
	⑤その他	円	8,083,000	7,728,883	8,598,000	8,350,696	8.0%	8,612,000
	支出合計（A）	円	8,824,000	8,442,841	9,402,000	9,128,409	8.1%	9,389,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	37,000	34,275	41,000	37,084	8.2%	41,000
	⑤一般財源	円	8,787,000	8,408,566	9,361,000	9,091,325	8.1%	9,348,000
	収入合計	円	8,824,000	8,442,841	9,402,000	9,128,409	8.1%	9,389,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	440	320	440	400	25.0%	400
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	1,848,000	1,344,000	1,848,000	1,680,000	25.0%	1,680,000
総費用（A+B）	円	10,672,000	9,786,841	11,250,000	10,808,409	10.4%	11,069,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容					
	<p>小学校12校に12名の特別支援スタディメイトを配置した。 また、特別支援教育を行う特別支援学級、通級指導教室の教材を整備した。 発達障害児（心身障害児）の適正な就学を図るため、就学指導委員会を開催した。</p>					

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後の方針）	評価結果及び今後の方針）	特別支援スタディメイト派遣希望を調査したところ、小学校では201名、中学校では、77名の支援を必要とする対象児童生徒が確認された。現在12名のスタディメイトが配置されているが、少子化が進んでいるとはいえ、対象児童生徒は増加傾向にあり、可能な限り対応していきたい。 普通教室で支援を要する児童生徒及び保護者の不安を取り除くとともに、適正な就学を進めるためにも、今後、必要な事業である。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	小学校教科用図書給付事業		担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	小学校教科用図書給付事業			係名	学校教育係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1044		
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち		予会計	一般会計	
		政策名	10 明日を担う人づくり		款	教育費	
		施策名	30 学校教育の充実		項	小学校費	
基本事業名		30-1 確かな学力を育む教育の推進		目	学校総務費		
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	児童に教科用図書、道徳などの準教科書を無償配布する翌年度に使用する教科用図書の採択 教師用教科書、指導書の購入配布	
	対象	市内小学校に通学する児童	
	手段 (活動指標)	27年度の採択事務に向けて情報収集。副読本の改正準備、準教科書の回収と再配布	
	意図 (成果指標)	地域の実情に応じた適正な教科書を採択することにより、児童がよりよい教育を受けることができる教科用図書、準教科書を無償で給付することにより、誰もが同一の教材で学ぶことができる	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 教科書調査実施教科書点数	点	0	0	253	253	100.0%	0
	② 副読本配布数	冊	2,318	2,212	2,157	2,154	99.9%	2,100
	③ 教科書採択協議会 開催数	回	0	0	2	2	100.0%	0
	① 副読本配布人数/児童数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 調査教科書点数/検定済み教科書点数	%	0	0	100	100	100.0%	0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	3,683,000	3,605,961	3,200,000	2,749,235	-23.8%	15,109,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円			6,000	3,000		
	支出合計 (A)	円	3,683,000	3,605,961	3,206,000	2,752,235	-23.7%	15,109,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円				2,690		
	⑤ 一般財源	円	3,683,000	3,605,961	3,206,000	2,749,545	-23.8%	15,109,000
	収入合計	円	3,683,000	3,605,961	3,206,000	2,752,235	-23.7%	15,109,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	120	160	120	200	25.0%	160
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	504,000	672,000	504,000	840,000	25.0%	672,000
	総費用 (A+B)	円	4,187,000	4,277,961	3,710,000	3,592,235	-16.0%	15,781,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>児童の教科書は、法により無償とされているが、教師用（授業で用いる）の教科書、指導書について、補充購入を行った。また、準教科書（隔年購入）の購入、副読本の購入を行った。 児童標準検査（知能検査、就学時検診時用、Q-U調査票）の検査用紙を購入した。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今後)	<p>国が行っている教科書の無償給与に準じ、保護者の費用負担の軽減と、将来を担う児童への教育の保障の観点から、この給付事業は継続すべきと考える。</p>				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	小学校教育研究事業		担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	小学校教育研究事業			係名	学校教育係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1044		
	事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち		予会計	一般会計	
		政策名	10 明日を担う人づくり		款	教育費	
		施策名	30 学校教育の充実		項	小学校費	
基本事業名		30-1 確かな学力を育む教育の推進		目	学校総務費		
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	教職員の指導力向上を目的とした研修会の実施。	
	対象	市立小学校で勤務する教員	
	手段 (活動指標)		
	意図 (成果指標)	各小学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。新教育課程実践推進事業の研究を生かして小学校における体験活動の充実を図ることができる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 小学校教育研究会・教育課程研修会開催回数	人	16	16	15	15	100.0%	15	
	② 内地留学者数	人	2	2	1	1	100.0%	1	
	③								
	成果指標	① 内地留学で学んが内容を指導に生かすことができた教員数	人	2	2	1	1	100.0%	1
		② 必要な研修を受けることができた教員数	人	2	2	1	1	100.0%	1
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	1,148,000	864,636	1,135,000	977,183	13.0%	1,085,000
	② 委託料	円	1,988,000	1,795,000	2,695,000	2,695,000	50.1%	1,765,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	1,147,000	1,123,700	1,625,000	1,596,300	42.1%	1,303,000
	⑤ その他	円	444,000	420,120	474,000	397,860	-5.3%	972,000
	支出合計 (A)	円	4,727,000	4,203,456	5,929,000	5,666,343	34.8%	5,125,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	4,727,000	4,203,456	5,929,000	5,666,343	34.8%	5,125,000
	収入合計	円	4,727,000	4,203,456	5,929,000	5,666,343	34.8%	5,125,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	300	160	300	100	-37.5%	100
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,260,000	672,000	1,260,000	420,000	-37.5%	420,000
	総費用 (A+B)	円	5,987,000	4,875,456	7,189,000	6,086,343	24.8%	5,545,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>自作童話大会,を行った。 博物館連携ふるさと発見バス事業を行った。(新規) 教員の資質向上を図るため、内地留学を行い、また、各種研究業務委託を行った。 各種協議会、研究会の学校負担金など、小学校校長会、教頭会に補助、助成を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果)	児童の教育において、教職員の資質や授業力の向上は極めて重要なことから、場所や内容、形態等を工夫して研修の充実に努めなければならないと考える。また、新教育課程推進事業により、これまでに以上に学び合いや体験活動を充実するための支援を行っていきたい。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	中学校教科用図書給付事業		担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	中学校教科用図書給付事業			係名	学校教育係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1044		
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち		予会計	一般会計	
		政策名	10 明日を担う人づくり		款	教育費	
		施策名	30 学校教育の充実		項	中学校費	
基本事業名		30-1 確かな学力を育む教育の推進		目	学校総務費		
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	生徒に教科用図書、道徳などの準教科書を無償配布する翌年度に使用する教科用図書の採択 教師用教科書、指導書の購入配布	
	対象	市内中学校に通学する児童	
	手段 (活動指標)	27年度の採択事務に向けて情報収集。副読本の改正準備、準教科書の回収と再配布	
	意図 (成果指標)	地域の実情に応じた適正な教科書を採択することにより、生徒がよりよい教育を受けることができる教科用図書、準教科書を無償で給付することにより、誰もが同一の教材で学ぶことができる	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動指標	①教科書調査実施教科書点数	点	0	0	0	0		129
	②副読本配布数	冊	1,179	1,179	1,189	1,189	100.0%	1,180
	③教科書採択協議会開催数	回	0	0	0	0		2
	①副読本配布人数/児童数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②調査教科書点数/検定済み教科書点数	%	0	0	0	0		100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	①需用費	円	2,046,000	1,925,053	1,500,000	1,298,406	-32.6%	2,086,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						14,000
	支出合計(A)	円	2,046,000	1,925,053	1,500,000	1,298,406	-32.6%	2,100,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	2,046,000	1,925,053	1,500,000	1,298,406	-32.6%	2,100,000
	収入合計	円	2,046,000	1,925,053	1,500,000	1,298,406	-32.6%	2,100,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	120	160	120	160	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	504,000	672,000	504,000	672,000	0.0%	840,000
	総費用(A+B)	円	2,550,000	2,597,053	2,004,000	1,970,406	-24.1%	2,940,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>生徒の教科書は、法により無償とされているが、教師用(授業で用いる)の教科書、指導書について、補充購入を行った。また、準教科書(隔年購入)の購入、副読本の購入を行った。 生徒標準検査(知能検査、性格検査、進路適性検査、Q-U調査票)の検査用紙を購入した。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果)	<p>国が行っている教科書の無償給与に準じ、保護者の費用負担の軽減と、将来を担う生徒への教育の保障の観点から、この給付事業は継続すべきと考える。</p>				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	中学校教育研究事業		担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	中学校教育研究事業			係名	学校教育係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1044		
	事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			予会計	一般会計
		政策名	10 明日を担う人づくり			款	教育費
		施策名	30 学校教育の充実			項	中学校費
基本事業名		30-1 確かな学力を育む教育の推進			目	学校総務費	
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	教職員の指導力向上を目的とした研修会の実施	
	対象	市立中学校で勤務する教員	
	手段 (活動指標)		
	意図 (成果指標)	各中学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。新教育課程実践推進事業の研究を生かして中学校における体験活動の充実を図ることができる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 中学校教育研究部回数	回	14	14	14	14	100.0%	14
	② 内地留学者数	人	1	1	1	1	100.0%	1
	③							
成果指標	① 内地留学で学んだ内容を指導に生かすことができた教員数	人	1	1	1	1	100.0%	1
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	449,000	307,753	449,000	257,233	-16.4%	431,000
	② 委託料	円	370,000	370,000	370,000	370,000	0.0%	370,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	1,041,000	1,017,570	1,116,000	1,093,170	7.4%	949,000
	⑤ その他	円	90,000	54,620	90,000	62,420	14.3%	90,000
	支出合計 (A)	円	1,950,000	1,749,943	2,025,000	1,782,823	1.9%	1,840,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	1,950,000	1,749,943	2,025,000	1,782,823	1.9%	1,840,000
	収入合計	円	1,950,000	1,749,943	2,025,000	1,782,823	1.9%	1,840,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	120	100	120	100	0.0%	100
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	504,000	420,000	504,000	420,000	0.0%	420,000
	総費用 (A+B)	円	2,454,000	2,169,943	2,529,000	2,202,823	1.5%	2,260,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>教員の資質向上を図るため、内地留学を行い、また、各種研究業務委託を行った。 各種協議会、研究会の学校負担金など、中学校校長会、教頭会及び中体連等に補助、助成を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今後の方針)	<p>児童の教育において、教職員の資質や授業力の向上は極めて重要なことから、場所や内容、形態等を工夫して研修の充実に努めなければならないと考える。また、新教育課程推進事業により、これまでに以上に学び合いや体験活動を充実するための支援を行っていきたい。</p>			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	学校図書館司書配置事業		担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	学校図書館司書配置事業			係名	学校教育係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1044		
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち		予会計	一般会計	
		政策名	10 明日を担う人づくり		款	教育費	
		施策名	30 学校教育の充実		項	教育総務費	
基本事業名		30-2 豊かな心を育む教育の推進		目	学校教育費		
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	子どもの読書活動を推進	
	対象	市内小中学校の児童生徒・学校図書館数	
	手段 (活動指標)	市内全小中学校に学校図書館司書を配置 読書活動推進計画に基づき、学校図書館司書資質向上のため、研修、情報交換を行う。	
意図 (成果指標)	学校図書館司書の配置により、子どもたちが図書室を利用する機会を増やし、読書活動を盛んにすることによって 国語力の向上と生きる力、楽しみの基を築く。		

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 学校図書館司書配置の市内小中学校数	校	14	14	14	14	100.0%	12
	②							
	③							
成果指標	① 学校図書館司書配置数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 1か月に読んだ本の冊数(小学校)	冊	15.9	14.0	15.9	13.0	81.8%	14.0
	③ 1か月に読んだ本の冊数(中学校)	冊	2.8	2.6	2.8	3.0	107.1%	3.0

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	24,000	23,474	24,000	23,690	0.9%	25,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	79,000	76,091	87,000	82,673	8.7%	89,000
	⑤ その他	円	6,087,000	5,597,389	6,371,000	5,995,860	7.1%	6,387,000
	支出合計(A)	円	6,190,000	5,696,954	6,482,000	6,102,223	7.1%	6,501,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	27,000	21,999	25,000	23,230	5.6%	26,000
	⑤ 一般財源	円	6,163,000	5,674,955	6,457,000	6,078,993	7.1%	6,475,000
	収入合計	円	6,190,000	5,696,954	6,482,000	6,102,223	7.1%	6,501,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	300	300	350	300	0.0%	300
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,260,000	1,260,000	1,470,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
	総費用(A+B)	円	7,450,000	6,956,954	7,952,000	7,362,223	5.8%	7,761,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	1校専任の配置を2校から4校へ増やした。 学校図書館司書の勤務時間の増で、児童生徒の多様なニーズに対応できる体制づくりに取り組んだ。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後(評価方針)	評価結果及び今後	司書が配置されることにより、図書室の教育環境や図書管理は向上した。児童を読書に導く様々な取り組みが行われるため、読書量が増えている。また、日常の学習においても、担任と連携して図書室の本の活用が進められているなど、学習効果は大きい。子どもの読む力、表現する力など言語活動の充実が求められており、今後も必要とされる。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	適応指導教室運営事業		担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	適応指導教室運営事業			係名	学校教育係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1044		
	事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち		予算科目	会 計	一般会計
		政策名	10 明日を担う人づくり			款	教育費
		施策名	30 学校教育の充実			項	教育総務費
		基本事業名	30-2 豊かな心を育む教育の推進			目	学校教育費
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	諸事情により不登校となった児童生徒の引きこもり等を解消するため、学校とは異なる形態の自立支援教室「すまいる」を開設し、活動を通じて学校への復帰を促す。
	対象	不登校児童生徒
	手段 (活動指標)	適応指導教室を開設し、不登校児童生徒への教室参加を啓発、及び在籍児童生徒の指導
	意図 (成果指標)	学校に行けない子どもの心のケアを実施し、義務教育を受けることのできる環境を作る。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 教室在籍児童生徒数	人	10	12	12	18	150.0%	13	
	②								
	③								
	成果指標	① 参加率(教室在籍児童生徒数/不登校児童生徒数)	%	42	44	50			50
		② 登校日数が増加した児童生徒	人	4	4	5			5
③									

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	124,000	108,650	124,000	123,833	14.0%	167,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	9,000	8,579	9,000	8,510	-0.8%	9,000
	⑤ その他	円	2,845,000	2,831,500	2,847,000	2,834,475	0.1%	2,915,000
	支出合計 (A)	円	2,978,000	2,948,729	2,980,000	2,966,818	0.6%	3,091,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	2,978,000	2,948,729	2,980,000	2,966,818	0.6%	3,091,000
	収入合計	円	2,978,000	2,948,729	2,980,000	2,966,818	0.6%	3,091,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	80	100	80	100	0.0%	100
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	336,000	420,000	336,000	420,000	0.0%	420,000
	総費用(A+B)	円	3,314,000	3,368,729	3,316,000	3,386,818	0.5%	3,511,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	魚津市教育センターに「適応指導教室」として、「すまいる」を開設。 不登校児童生徒の指導に当たるため、教員免許を所有する指導員を配置し、児童生徒の指導及び保護者の相談を行った。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	
対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり	
				類似事業の有無	1 なし	
				上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	
				実施主体の適正化	1 適正である	
				負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価 (課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針 (評価及び今後の見込み)	適応指導教室「すまいる」には、家庭環境や児童生徒の心の不安定により不登校となる児童生徒が通所し、指導員によって、一人一人の子に応じた適切な対応がなされており、成果をあげている。学校社会に入れぬ子どもたちの心を育てる場として、保護者からも期待されている。今後も学校や保護者等と連携を深めながら充実していきたい。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	地域ぐるみこころの教育推進事業		担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	社会に学ぶ14歳の挑戦事業			係名	学校教育係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1044		
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち		予会計	一般会計	
		政策名	10 明日を担う人づくり		款	教育費	
		施策名	30 学校教育の充実		項	中学校費	
基本事業名		30-2 豊かな心を育む教育の推進		目	学校総務費		
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	キャリア教育の推進を図るため、中学2年生が関係諸団体の協力を得て、市内事業所等での職場体験や福祉・ボランティア活動を市内2中学校で実施する。体験日数は実施期間7日間のうち5日間の体験活動に参加するもの。
	対象	市内中学校の2年生
	手段(活動指標)	「社会に学ぶ14歳の挑戦」事業推進委員会が中心となり、実施計画をたて、協力事業所との調整を行う。 1/2 県補助事業
	意図(成果指標)	企業での職場体験により、働くことの喜び・厳しさを知り、将来の自分の生き方を考える機会づくり。 体験を通して社会人のマナーを学び、指導ボランティアや地域の人と交流を通してコミュニケーション能力を身につける。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
成果指標	① 市内中学2年生の生徒数	人	396	396	404	403	99.8%	386
	②							
	③							
	① 目標をもって取り組んだ生徒数	人	396	313	404	391	96.8%	386
	② 自分の将来について考えた生徒数	人	396	337	404	369	91.3%	386
	③ 指導ボランティアや地域の人と交流ができた生徒数	人	396	349	404	386	95.5%	386

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	378,000	386,485	378,000	373,775	-3.3%	379,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	1,071,000	992,200	1,076,000	1,007,400	1.5%	870,000
	支出合計(A)	円	1,449,000	1,378,685	1,454,000	1,381,175	0.2%	1,249,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	660,000	660,000	660,000	660,000	0.0%	600,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	789,000	718,685	794,000	721,175	0.3%	649,000
	収入合計	円	1,449,000	1,378,685	1,454,000	1,381,175	0.2%	1,249,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	100	100	60	-40.0%	60
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	420,000	420,000	420,000	252,000	-40.0%	252,000
	総費用(A+B)	円	1,869,000	1,798,685	1,874,000	1,633,175	-9.2%	1,501,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	「社会に学ぶ14歳の挑戦」事業推進委員会が中心となり、実施計画をたて、協力事業所との調整。 1/2 県補助事業	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針) 評価結果	現代社会において、大人も子どもも規範意識や人とのつながりが薄れてきている。豊かな心と社会性を育む意味からも本事業におけるさまざまな効果は、県内外で高く評価されているところであり、今後も継続が望まれる。第1次産業への参加希望者が少なく、生徒の職業意識を多様に広げるためのキャリア教育が必要である。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	食育推進事業		担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	食育推進事業			係名	学校教育係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1044		
	事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			予会計	一般会計
		政策名	10 明日を担う人づくり			款	教育費
		施策名	30 学校教育の充実			項	教育総務費
基本事業名		30-3 健やかな体を育む教育の推進			目	学校教育費	
根拠法令					アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	市として食育を推進するための市食育推進計画を策定・推進する 学校における食育の推進を図る	
	対象	児童生徒、市民、市の食育担当各課	
	手段 (活動指標)	食育推進計画に基づき食育を推進する 栄養教諭と連携した学校における食育の推進	
	意図 (成果指標)	子どもたちが食に関する知識を持ち、望ましい食習慣を身につける	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 栄養教諭数	人	2	2	2	2	100.0%	2
	② 食育事業に参加した児童生徒数(延べ)	人	500	480	500	840	168.0%	500
	③							
	① 栄養教諭指導回数	回	40	52	40	30	75.0%	40
	② 毎日朝食を食べる児童の割合(小5)	%	100.0	92.8	100.0	91.0	91.0%	100.0
	③ 毎日朝食を食べる生徒の割合(中2)	%	100.0	91.6	100.0	91.8	91.8%	100.0

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	100,000	91,346	98,725	66,848	-26.8%	100,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	101,000	87,000	117,275	78,275	-10.0%	116,000
	支出合計(A)	円	201,000	178,346	216,000	145,123	-18.6%	216,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	201,000	178,346	216,000	145,123	-18.6%	216,000
	収入合計	円	201,000	178,346	216,000	145,123	-18.6%	216,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	1	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	400	300	400	280	-6.7%	240
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	1,260,000	1,680,000	1,176,000	-6.7%	1,008,000
	総費用(A+B)	円	1,881,000	1,438,346	1,896,000	1,321,123	-8.1%	1,224,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成24年度に策定した「魚津市食育推進計画」に基づき、推進委員会を開催した。 また、給食メニューコンテストを開催し、優秀作品は、〇〇(まるまる)魚津において、展示した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	C	B	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					2 検討の余地あり		
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	2 普通		
効率性	効率性	C	B	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	2 改善の余地あり		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価 (課長総括)	C	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の方針 (評価及び結果)	24年度末に市の食育推進計画が策定され、計画に基づき事業を推進している。食育は健康増進だけでなく、生活習慣形成や食文化の伝承、家族の絆づくりなど様々な面に影響を与えることから、現行の事業を工夫していくことが必要である。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	児童・教職員健康診断事業		担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	小学校健康保健事業			係名	学校教育係	
	事業区分	法定受託事務		電話番号	0765-23-1044		
	事業期間	開始年度	昭和33年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち		予算科目	一般会計	
		政策名	10 明日を担う人づくり		款	教育費	
		施策名	30 学校教育の充実		項	小学校費	
基本事業名		30-3 健やかな体を育む教育の推進		目	学校総務費		
根拠法令	学校保健法		アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	市内小学校児童及び教職員の健康診断の実施	
	対象	市内小学校に通う児童・市内小学校に勤務する教職員数（学校基本調査）	
	手段 (活動指標)	学校・健診実施機関との連携を図り、受診できる環境を作る。	
	意図 (成果指標)	健康を保持し、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 市内の児童数	人	2,212	2,214	2,154	2,154	100.0%	2,090	
	② 市内小学校に勤務する教職員数	人	220	182	200	209	104.5%	199	
	③								
	成果指標	① 児童受診者数	人	2,212	2,214	2,154	2,154	100.0%	2,090
		② 教職員受診者数	人	220	154	200	190	95.0%	199
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	62,000	60,149	70,200	70,189	16.7%	86,000
	② 委託料	円	4,548,000	4,096,538	4,846,000	4,421,224	7.9%	4,733,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	2,403,000	2,333,805	2,312,800	2,278,170	-2.4%	2,235,000
	⑤ その他	円	5,471,000	5,281,190	5,507,000	5,440,910	3.0%	5,164,000
	支出合計 (A)	円	12,484,000	11,771,682	12,736,000	12,210,493	3.7%	12,218,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	1,040,000	947,600	1,012,000	892,400	-5.8%	966,000
	⑤ 一般財源	円	11,444,000	10,824,082	11,724,000	11,318,093	4.6%	11,252,000
	収入合計	円	12,484,000	11,771,682	12,736,000	12,210,493	3.7%	12,218,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	200	200	200	160	-20.0%	160
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	840,000	840,000	840,000	672,000	-20.0%	672,000
	総費用 (A+B)	円	13,324,000	12,611,682	13,576,000	12,882,493	2.1%	12,890,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	児童：心臓検診（小1）、尿・糞虫検査（全児童）、貧血・生活習慣病予防検診（小5）、結核検診（全児童） 教職員：胃がん検診、胸部X線間接撮影、心電図検査、聴力検査、血圧測定、尿検査、肝機能検査、貧血検査 教職員希望者：B型肝炎予防接種	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今)	小学校の教育充実に向けて、児童及び教職員の健康診断、健康保持増進は必要不可欠である。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	生徒・教職員健康診断事業		担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	中学校健康保健事業			係名	学校教育係	
	事業区分	法定受託事務		電話番号	0765-23-1044		
	事業期間	開始年度	昭和43年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			予会計	一般会計
		政策名	10 明日を担う人づくり			款	教育費
		施策名	30 学校教育の充実			項	中学校費
基本事業名		30-3 健やかな体を育む教育の推進			目	学校総務費	
根拠法令	学校保健法		アウトソーシング導入状況		導入予定なし		
				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	市内中学校児童及び教職員の健康診断の実施	
	対象	市内中学校に通う児童・市内中学校に勤務する教職員数（学校基本調査）	
	手段 (活動指標)	学校・健診実施機関との連携を図り、受診できる環境を作る。	
	意図 (成果指標)	健康を保持し、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 市内の生徒数	人	1,179	1,179	1,189	1,189	100.0%	1,170	
	② 市内中学校に勤務する教職員数	人	80	80	80	87	108.8%	79	
	③								
	成果指標	① 生徒受診者数	人	1,179	1,177	1,189	1,189	100.0%	1,170
		② 教職員受診者数	人	80	60	80	82	102.5%	79
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	20,000	18,136	9,000	7,236	-60.1%	31,000
	② 委託料	円	2,812,000	2,528,526	3,004,000	2,707,532	7.1%	2,916,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	1,144,000	1,105,535	1,153,000	1,118,085	1.1%	1,116,000
	⑤ その他	円	1,713,000	1,530,480	1,737,000	1,546,130	1.0%	1,714,000
	支出合計 (A)	円	5,689,000	5,182,677	5,903,000	5,378,983	3.8%	5,777,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	556,000	494,500	561,200	531,760	7.5%	542,000
	⑤ 一般財源	円	5,133,000	4,688,177	5,341,800	4,847,223	3.4%	5,235,000
	収入合計	円	5,689,000	5,182,677	5,903,000	5,378,983	3.8%	5,777,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	200	200	200	160	-20.0%	160
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	840,000	840,000	840,000	672,000	-20.0%	672,000
	総費用 (A+B)	円	6,529,000	6,022,677	6,743,000	6,050,983	0.5%	6,449,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	児童：心臓検診（中1）、尿検査（全生徒）、貧血・生活習慣病予防検診（中2）、結核検診（全生徒） 教職員：胃がん検診、胸部X線間接撮影、心電図検査、聴力検査、血圧測定、尿検査、肝機能検査、貧血検査 教職員希望者：B型肝炎予防接種	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	1 高い			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今)	中学校の教育充実に向けて、生徒及び教職員の健康診断、健康保持増進は必要不可欠である。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	小学校就学援助事業		担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	小学校就学援助事業			係名	学校教育係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1044		
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち		予会計	一般会計	
		政策名	10 明日を担う人づくり		款	教育費	
		施策名	30 学校教育の充実		項	小学校費	
		基本事業名	30-4 教育環境の整備・充実		目	学校総務費	
	根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者(及び特別支援学級在籍者の保護者)に対し、学用品や給食費等の必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。
	対象	市立小学校に通う児童の保護者のうち経済的に困窮している人
	手段(活動指標)	①申請受付、②審査、③審査結果通知、④援助費支給
	意図(成果指標)	「教育の機会均等」の観点から経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品・学校給食費等の必要な援助を行い、保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 支給認定者数	人	194	166	175	144	82.3%	145
	② 支給認定者数(特別支援学級分)	人	15	12	16	16	100.0%	15
	③							
	① 支給認定者数/支給申請者数	%	96.0	95.4	97.0	92.0	94.8%	97.0
	② 支給認定者数/支給申請者数(特別支援学級分)	%	75.0	78.0	75.0	94.0	125.3%	90.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	12,414,000	11,232,706	12,414,000	9,992,885	-11.0%	10,630,000
	支出合計(A)	円	12,414,000	11,232,706	12,414,000	9,992,885	-11.0%	10,630,000
財源内訳	①国庫支出金	円	159,000	143,600		249,000	73.4%	
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円			173,000			150,000
	⑤一般財源	円	12,255,000	11,089,106	12,241,000	9,743,885	-12.1%	10,480,000
	収入合計	円	12,414,000	11,232,706	12,414,000	9,992,885	-11.0%	10,630,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	180	200	180	0.0%	180
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	756,000	840,000	756,000	0.0%	756,000
	総費用(A+B)	円	13,254,000	11,988,706	13,254,000	10,748,885	-10.3%	11,386,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>就学援助費(要保護児童・準用保護児童が対象)を支給した。 また、特別支援教育就学奨励費(特別支援学級在籍者が対象)を支給した。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の方針(評価結果)	義務教育において、経済的理由から、就学に支障が生じたり、児童に不安を与えたりしてはならない。「教育の機会均等」の観点から、ぜひ継続すべき事業である。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	中学校就学援助事業		担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	中学校就学援助事業			係名	学校教育係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1044		
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち		予会計	一般会計	
		政策名	10 明日を担う人づくり		款	教育費	
		施策名	30 学校教育の充実		項	中学校費	
		基本事業名	30-4 教育環境の整備・充実		目	学校総務費	
	根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者(及び特別支援学級在籍者の保護者)に対し、学用品や給食費等の必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。
	対象	市立中学校に通う生徒の保護者のうち経済的に困窮している人
	手段(活動指標)	①申請受付、②審査、③審査結果通知、④援助費支給
	意図(成果指標)	「教育の機会均等」の観点から経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品・学校給食費等の必要な援助を行い、保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 支給認定者数	人	111	107	120	112	93.3%	115
	② 支給認定者数(特別支援学級分)	人	10	7	12	8	66.7%	8
	③							
	① 支給認定者数/支給申請者数	%	95.0	98.0	98.0	93.3	95.2%	98.0
	② 支給認定者数/支給申請者数(特別支援学級分)	%	100	50	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	13,834,000	11,451,076	13,978,000	13,001,452	13.5%	12,869,000
	支出合計(A)	円	13,834,000	11,451,076	13,978,000	13,001,452	13.5%	12,869,000
財源内訳	①国庫支出金	円	182,000	143,400	182,000	213,000	48.5%	115,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	13,652,000	11,307,676	13,796,000	12,788,452	13.1%	12,754,000
	収入合計	円	13,834,000	11,451,076	13,978,000	13,001,452	13.5%	12,869,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	320	180	320	180	0.0%	180
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,344,000	756,000	1,344,000	756,000	0.0%	756,000
	総費用(A+B)	円	15,178,000	12,207,076	15,322,000	13,757,452	12.7%	13,625,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>就学援助費(要保護児童・準用保護児童が対象)を支給した。 また、特別支援教育就学奨励費(特別支援学級在籍者が対象)を支給した。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針) 評価結果	義務教育において、経済的理由から、就学に支障が生じたり、児童に不安を与えたりしてはならない。「教育の機会均等」の観点から、ぜひ継続すべき事業である。				評価結果	